



ASA-1024

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of

N. TAKAHASHI et al.

Serial No. 09/930,216

Group Art Unit: 3622

Filed: August 16, 2001

Examiner: A. DURAN

For: METHOD AND APPARATUS FOR
ELECTRONIC COMMERCE IN
ELECTRONIC MARKETPLACE

TRANSMITTAL OF CERTIFIED PRIORITY DOCUMENT

Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

January 24, 2005

Sir:

Submitted herewith is a certified priority document
(JP 2001-210145) of a corresponding Japanese patent
application for the purpose of claiming foreign priority under
35 U.S.C. § 119. An indication that this document has been
safely received would be appreciated.

Respectfully submitted,


Daniel J. Stanger

Registration No. 32,846

Mattingly, Stanger, Malur & Brundidge, P.C.
1800 Diagonal Rd., Suite 370
Alexandria, Virginia 22314
(703) 684-1120
Dated: January 24, 2005

CERTIFICATE OF MAILING

I hereby certify that this correspondence is being
deposited with the United States Postal Service as first
class mail in an envelope addressed to:
Commissioner For Patents and Trademarks,
Alexandria, VA 22313-1450

on January 24, 2005, by Debbie Labring

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日
Date of Application:

2001年 7月11日

出 願 番 号
Application Number:

特願2001-210145

出 願 人
Applicant(s):

株式会社日立製作所

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

BEST AVAILABLE COPY

2001年 8月31日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3077504

【書類名】 特許願

【整理番号】 K01002861A

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/00

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 ▲高▼橋 規生

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 小池 博

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 ビジネスソリューション事業部内

【氏名】 高橋 誠

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 情報サービス事業部内

【氏名】 森谷 修

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区鹿島田 8 9 0 番地 株式会社日立製作所 情報サービス事業部内

【氏名】 川北 周一

【特許出願人】

【識別番号】 000005108

【氏名又は名称】 株式会社日立製作所

【代理人】

【識別番号】 100075096

【弁理士】

【氏名又は名称】 作田 康夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013088

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 電子商取引方法及び装置並びにその処理プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

販売用端末から保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として入力した場合、前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末から前記商品情報と取引情報を商品取引情報として入力して前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納する電子商取引装置における電子商取引方法において、

前記販売用端末から商品情報と割当ポイント情報を入力し、

前記商品情報と前記割当ポイント情報を対応付けて格納し、前記商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の仲介手数料を計算することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 2】

販売用端末から保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として入力した場合、前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末から前記商品情報と取引情報を商品取引情報として入力して前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納する電子商取引装置における電子商取引方法において、

前記販売用端末から商品情報と割当ポイント情報を入力し、

前記商品情報と前記割当ポイント情報を対応付けて格納し、前記商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の違約補償料を計算することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 3】

請求項 1 に記載の電子商取引方法において、

前記電子商取引システムが商品取引情報から前記商品情報を参照し、前記割当ポイント情報を参照して前記商品取引の違約補償料を計算することを特徴とする

電子商取引方法。

【請求項 4】

請求項 1 に記載の電子商取引方法において、

前記購買用端末から商品情報表示要求を入力し、

前記商品情報と前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を前記購買用端末へ送り、

前記購買用端末は、前記商品情報と前記割当ポイントとを対応付けて画面に表示することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 5】

請求項 2 に記載の電子商取引方法において、

前記購買用端末から商品情報表示要求を入力し、

前記商品情報と、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を前記購買用端末へ送り、

前記購買用端末は、前記商品情報と前記割当ポイントとを対応付けて画面に表示することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 6】

請求項 3 に記載の電子商取引方法において、

購買用端末から商品情報表示要求を入力し、

前記商品情報と前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を前記購買用端末へ送り、

前記購買用端末は、前記商品情報と前記割当ポイントとを対応付けて画面に表示することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 7】

請求項 1 に記載の電子商取引方法において、

販売用端末から保持する企業IDとポイント割当操作要求を入力し、

前記企業IDに対応付けられたポイント情報と前記企業IDに対応付けられた商品情報と割当ポイント情報を前記販売用端末へ送り、

前記販売用端末は、前記ポイント情報と、前記商品情報と対応付けられた前記割当ポイント情報とを画面に表示し、

前記販売用端末から前記商品情報と端末に入力された割当ポイント情報とを入力することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 8】

請求項 2 に記載の電子商取引方法において、

販売用端末から保持する企業IDとポイント割当操作要求を入力し、

前記企業IDに対応付けられたポイント情報と前記企業IDに対応付けられた商品情報と割当ポイント情報とを前記販売用端末へ送り、

前記販売用端末は、前記ポイント情報と前記商品情報と対応付けられた前記割当ポイント情報とを画面に表示し、

前記販売用端末から前記商品情報と端末に入力された割当ポイント情報とを入力することとする電子商取引方法。

【請求項 9】

請求項 3 に記載の電子商取引方法において、

販売用端末から保持する企業IDとポイント割当操作要求とを入力し、

前記企業IDに対応付けられたポイント情報と前記企業IDに対応付けられた商品情報と割当ポイント情報とを前記販売用端末へ送り、

前記販売用端末は、前記ポイント情報と前記商品情報と対応付けられた前記割当ポイント情報とを画面に表示し、

前記販売用端末から前記商品情報と、端末に入力された割当ポイント情報とを入力することを特徴とする電子商取引方法。

【請求項 1 0】

販売用端末から保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として入力した場合、前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末から前記商品情報と取引情報を商品取引情報として入力して前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納する電子商取引装置において、

前記販売用端末から商品情報と割当ポイント情報を入力する手段と、

前記商品情報と前記割当ポイント情報とを対応付けて格納し、前記商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照

して前記商品取引の仲介手数料を計算する手段とを備えたことことを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 1 1】

販売用端末から保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として入力した場合、前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末から前記商品情報と取引情報を商品取引情報として入力して前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納する電子商取引装置において、

前記販売用端末から商品情報と割当ポイント情報を入力する手段と、

前記商品情報と前記割当ポイント情報を対応付けて格納し、前記商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の違約補償料を計算する手段とを備えたことことを特徴とする電子商取引装置。

【請求項 1 2】

販売用端末から保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として入力した場合、前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末から前記商品情報と取引情報を商品取引情報として入力して前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納する電子商取引装置における電子商取引プログラムにおいて、

前記販売用端末から商品情報と割当ポイント情報を入力するステップと、

前記商品情報と前記割当ポイント情報を対応付けて格納し、前記商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の仲介手数料を計算するステップとを有することを特徴とする電子商取引プログラム。

【請求項 1 3】

販売用端末から保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として入力した場合、前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末から前記商品情報と取引情報を商品取引情報として入力して前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報か

ら企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納する電子商取引装置における電子商取引プログラムにおいて、

前記販売用端末から商品情報と割当ポイント情報を入力するステップと、

前記商品情報と前記割当ポイント情報に対応付けて格納し、前記商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の違約補償料を計算するステップとを有することを特徴とする電子商取引プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

ネットワークを利用した電子商取引における取引技術に関する。

【0002】

【従来の技術】

インターネット技術を使い、販売企業と購買企業を仲介する仮想的な市場である、e-マーケットプレイス(eMP)が電子商取引の手段として使われ始めている。eMP運営企業はWebサーバを提供し、販売企業が販売したい物品のカタログ(品名、外見画像、価格等)をインターネットに公開する。購買企業は、購入したい物品をeMPで探してWebサーバで注文する。その注文を受けて販売会社は物品を配送し、購買企業は代金を支払う。eMP運営企業は、仲介料を取引参加企業から徴収する。eMPに多くの販売企業が参加することにより価格競争が発生し、購買企業はより安価に物品を購入することができる。また、販売企業にとっては、カタログをeMPで公開することによって、より多くの潜在的購買企業へ商品情報を提供することができる。

【0003】

eMP運営企業は、仲介料を主な収入源とするため、取引参加企業が多いほど、取引量(金額)が多いほど利益が増大する。そのため、継続的に大量の取引を行ってくれる企業を長くeMPへ参加させることがeMP運営にとって重要である。

【0004】

一般的な商取引において、顧客との継続的な取引を行うために、販売者はインセンティブの付与を行う。例えば、販売価格の3%程度のポイントを顧客に与え、ポイント蓄積時にそのポイントと引き換えに景品を贈与したり、ポイントに応じて商品売価の割引を行うといった方法がある。そうすることによって、顧客の購買意欲を鼓舞すると共に、ポイントを付与した販売者から優先的に商品を購入させることができる。このような、ポイントを用いたインセンティブ付与は、インターネットを用いた電子商取引においても利用されている。例えば、特許「ポイント管理方法およびその実施装置並びにその処理プログラムを記録した記録媒体」（特開2000-305984）は、様々な企業が同一の顧客にポイントをそれぞれ付与した場合に、それらを統一的に管理する方法を述べている。また、米国特許「Method of redeeming collectible points」（U.S. Patent 6,178,408）は、商品を購入した顧客へポイントを付与し、そのポイントをオークションの入札に利用する方法を述べている。

【0005】

eMPで取引される物品は、主に直接材や間接材と言った企業活動に必要な資材であるため、取引は高額であり、取引契約の違反が発生すると大きな損害が発生する。eMPで発生しうる契約違反としては、物品が配送されない、購買代金が支払われないというような詐欺行為から、納期遅延、数量不足、不良品納入、代金振込み遅延、契約履行の直前キャンセルまで、様々な頻度、重度の違反が有り得る。

【0006】

このような契約不履行のリスクを回避するため、eMPは2つの方法を採用している。第一の方法は、各取引において契約不履行の発生を防止することである。例えば、購買企業からの代金を第三者の金融機関等に預託し、販売企業からの納品確認後に送金を行う、エスクローというサービスを提供するeMP運営企業もある。また、eMP運営企業が販売企業から商品を購入し、その商品を購入企業へ販売するといった商社機能を提供することで契約違反を防止する方法もある。

【0007】

第二の方法は、保険や信用情報を用いて契約違反発生時の損害を最小限に食い

止めることである。例えば、第三者金融機関の代金立替サービス（売掛債権の買取；ファクタリング）と連携し、代金回収のリスクを金融機関に肩代わりさせるeMPがある。また、eMP運営企業が仲介手数料の一部を違約保証金として積み立て置き、契約不履行時に払い戻すといったサービスを行っている。

【0008】

eMPが提供する商品情報仲介型の電子商取引方法は、企業間の取引だけでなく消費者向け取引でも行われている。その最も有名な例は、インターネットを利用したオークションである。例えば、ヤフー株式会社が提供するオークションがある。このようなオークションは、一般消費者が商品を出品でき、一般消費者がその商品価格の入札を行なえるというサービスである。このようなオークションでは、商品情報の提供システムと、オークション型商談システムのみ消費者に利用させており、実取引（商品、代金の受け渡し）に関するサービスは行っていない。そのため、上述したような取引における契約違反のリスクは全て取引当事者（一般消費者）が負っている。この契約違反リスクを軽減するため、このようなオークションでは、出品者の評価を出品商品の情報と共に表示している。出品者の評価は、出品者が過去に行った取引結果をポイント化して行っている。ポイントの計算は、以下の様に行われる。出品者の取引相手からコメントを電子メールで送ってもらい、取引が良かった（価格が適正、迅速な対応、確実な配送等）と判断した消費者の人数と、悪かった（出品物が粗悪、対応が悪い等）と判断した人数を表示し、それらの差をポイントとして設定している。

【0009】

【発明が解決しようとする課題】

上記従来技術を用いたeMPが現在、運営されている。しかし、従来技術を用いたeMPでは、eMP運営企業が継続的に取引を行っている販売企業に対してインセンティブを提供することができないという課題がある。また、販売企業は特定のeMPで継続的に取引を行っていてもインセンティブを得ることができない。

【0010】

また、販売企業はeMPで取引する個々の商品に関して契約違反リスクを設定し、それを購買企業へ提示することができない。購買企業は、eMPで取引する個々

の商品に関して契約違反リスクを知ることができないという課題がある。

【 0 0 1 1 】

本発明の目的は、電子商取引運営企業が電子商取引で取引を行う販売企業に対してインセンティブを提供し、販売企業が行った取引に応じてインセンティブを取得する方法及びシステムを提供することにある。

【 0 0 1 2 】

【課題を解決するための手段】

上記課題を改善するために本発明では、販売用端末が保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として電子商取引システムへ送り、前記電子商取引システムが前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末が保持する前記商品情報と取引情報を、商品取引情報として前記電子商取引システムへ送り、前記電子商取引システムが前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納し、前記販売用端末が商品情報と、割当ポイント情報を前記電子商取引システムへ送り、前記電子商取引システムが、前記商品情報と前記割当ポイント情報を対応付けて格納し、商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の仲介手数料を計算する。

【 0 0 1 3 】

また、上記課題を改善するために本発明では、販売用端末が保持する企業IDと商品詳細情報を、商品情報として電子商取引システムへ送り、前記電子商取引システムが前記商品情報を購買用端末へ送り、購買用端末が保持する前記商品情報と取引情報を、商品取引情報として前記電子商取引システムへ送り、前記電子商取引システムが前記商品取引情報を格納し、前記商品取引情報から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、前記企業IDと前記ポイント数を対応付けてポイント情報として格納し、前記販売用端末が商品情報と、割当ポイント情報を前記電子商取引システムへ送り、前記電子商取引システムが、前記商品情報と前記割当ポイント情報を対応付けて格納し、商品取引情報から商品情報を参照し、前記商品情報に対応付けられた割当ポイント情報を参照して前記商品取引の違

約補償料を計算する。

【 0 0 1 4 】

【発明の実施の形態】

本発明の実施の形態の例について図を参照して説明する。

電子商取引運営企業が電子商取引で取引を行う販売企業に対してインセンティブを提供し、販売企業が行った取引に応じてインセンティブを取得する、販売企業が電子商取引で取引する個々の商品に関して契約違反リスクを設定してそれを購買企業へ提供し、購買企業が前記契約違反リスクを取得する方法及びシステムを提供することを目的とするものである。

【 0 0 1 5 】

第1の実施例で、本発明の原理の実施例を示す。

図1は第1の実施例を適用した取引参加者間のデータフロー図である。販売用端末101、購買用端末102、eMP運営用端末103はeMPシステム110と通信を行う端末である。eMPシステム110は、eMP機能を提供するシステムである。販売用端末101は企業IDと商品詳細情報を有するデータ1011を有している。購買用端末102は商品情報と取引情報を有するデータ1021を有している。eMPシステム110は、商品情報、商品取引情報、ポイント情報、手数料情報を有している。商品情報1001は、販売用端末101がeMPシステム110へ送り、eMPシステム110が購買用端末102へ送るデータである。割当ポイント情報1002は、販売用端末101がeMPシステム110へ送るデータである。商品取引情報1003は、購買用端末102がeMPシステム110へ送り、eMPシステム110が販売用端末101へ送るデータである。手数料計算通知1004はeMP運営用端末103がeMPシステム110へ送るデータである。手数料情報1005はeMPシステム110がeMP運営用端末103へ送るデータである。

以下に第1の実施例における処理フローを説明する。商品を販売する企業に属するユーザが販売用端末101を使い、販売用端末101に格納された企業IDと商品詳細情報を有する商品情報1001 と、割当ポイント情報1002をeMPシステム110へ送る。eMPシステム110は、商品情報1001と割当ポイント情報1002を対応付けて格納する。

【 0 0 1 6 】

商品を購入する企業に属するユーザは購買用端末102を使い、eMPシステム110へ商品情報1001の送信を要求する。eMPシステム110は購買用端末102へ前記商品情報1001を送る。購買用端末102は、受信した前記商品情報102を格納する。前記購買企業のユーザは購買端末102に格納されている商品情報1001を閲覧し、購入する商品の商品情報1001と当該商品を注文するための取引情報を商品取引情報1003として、購買用端末102からeMPシステム110へ送る。eMPシステム110は、商品取引情報1003を格納する。

【 0 0 1 7 】

前記販売企業のユーザは販売用端末101を使い、eMPシステム110へ商品取引情報1003の送信を要求し、eMPシステム110は販売用端末101へ前記商品取引情報1003を送る。前記販売企業のユーザは販売用端末101で前記商品取引情報1003を閲覧し、前記購買企業が当該商品の注文したことを知る。前記販売企業は、前記取引情報に基づき当該商品を購買企業へ送付する。購買企業は前記商品の受領を確認し、代金を前記販売企業へ支払う。

【 0 0 1 8 】

eMP運営企業に属するユーザはeMP運営用端末103を使い、eMPシステム110へ手数料計算要求1004を送る。eMPシステム110は、商品取引情報1003から取引情報を参照し、増加ポイント数を計算する。商品取引情報1003から商品情報1001を参照し、前記商品情報1001に対応付けられた割当ポイント情報1002を参照する。eMPシステム110は、前記商品情報1001から企業IDを参照し、前記企業IDに対応付けられたポイント情報を参照する。前記ポイント情報に前記増加ポイント数を加算し、割当ポイント情報1002を減算し、算出されたポイント情報を前記企業IDに対応付けて格納する。

【 0 0 1 9 】

さらにeMPシステム110は、前記割当ポイント情報1002に基づいて手数料割引額を計算し、既定の手数料額から前記手数料割引額を減算して手数料額を計算する。eMPシステム110はeMP運営用端末103へ前記手数料額を手数料情報1005として送る。前記eMP運営企業のユーザは、eMP運営用端末103で手数料情報1005を閲覧し、販売企業へ手数料情報1005に基づいた手数料支払請求を行う。手数料支払請求

を受けた販売企業は、手数料を支払う。

【 0 0 2 0 】

以上の処理を行うことによって、一商品取引における手数料を減額して販売企業の利益を増加させることができるので、eMP運営企業が継続的に取引を行っている販売企業に対してインセンティブを提供することができる。また、取引に応じて付与されたポイントを各商品取引に割当て、手数料を減額して利益を増加させることができるので、販売企業はeMPで継続的に取引を行うことによるインセンティブを得ることができる。

【 0 0 2 1 】

第2の実施例で、本発明をeMPシステムへ適用した場合の詳細な実施例を示す。

図2は第2の実施例を適用したeMPシステムの詳細な構成を示した図である。

eMPシステム200はWWWサーバ201と商品登録モジュール202、商品表示モジュール203、商品取引管理モジュール204、手数料管理モジュール205、違約補償料管理モジュール206、ポイント管理モジュール210、商品管理表221、商品取引管理表222、ポイント管理表223を有する。ポイント管理モジュール210は、ポイント計算モジュール211、ポイント表示モジュール212、ポイント割当モジュール213を有する。クライアントコンピュータ230はWWWブラウザ231を有する。eMPシステム200とクライアントコンピュータ230はネットワーク240で接続されている。WWWサーバ201はネットワーク240を介して送信されるWWWブラウザ231からの処理要求を受け取り、商品登録モジュール202、商品表示モジュール203、商品取引管理モジュール204、手数料管理モジュール205、違約補償料管理モジュール206、ポイント管理モジュール210、へアクセスしてその結果をWWWブラウザ231へ送信するプログラムである。商品登録モジュール202はWWWサーバ201の要求を受け取り、商品情報と割当ポイント情報を商品管理表221へ書き込むプログラムである。商品表示モジュール203はWWWサーバ201の要求を受け取り、商品管理表221を検索して要求された商品情報を返すプログラムである。商品取引管理モジュール204はWWWサーバ201の要求を受け取り、取引状態を商品取引管理表222へ書き込むプログラムである。手数料管理モジュール205はWWWサーバ201の要求を受け取り、商品取引管理表222を検索して要求された取引の手数料額を計算し、その値を返すプログ

ラムである。違約補償料管理モジュール206はWWWサーバ201の要求を受け取り、商品取引管理表222を検索して要求された取引の違約補償額を計算し、その値を返すプログラムである。ポイント管理モジュール210はWWWサーバ201や、他のモジュールからの要求を受け取り、ポイント管理表223を管理するプログラムである。ポイント計算モジュール211はポイント管理モジュール210からの要求を受け取り、指定された取引量からポイントを計算し、指定された企業のポイントを加減し、ポイント管理表223へ書き込むプログラムである。ポイント表示モジュール212はポイント管理モジュール210からの要求を受け取り、指定された企業のポイント情報をポイント管理表223から検索して返すプログラムである。ポイント割当モジュール213はポイント管理モジュール210からの要求を受け取り、指定された企業のポイントを指定された分だけ減算し、ポイント管理表223へ書き込むプログラムである。商品管理表221は販売する商品の情報を保持する表であり、商品取引管理表222は取引の状態と履歴を保持する表であり、ポイント管理表223はポイントを保持する表である。WWWブラウザ231は、ネットワーク240を介してWWWサーバ201へ要求を送信し、返信を受信して画面に表示するプログラムである。

【 0 0 2 2 】

図3は、各管理表の詳細を示した図である。

商品管理表221は、商品IDを記録する項と、品名を記録する項、販売企業のIDを記録する項、販売価格を記録する項、割当ポイントを記録する項を有する。

【 0 0 2 3 】

商品取引管理表222は、商品IDを記録する項と、販売企業のIDを記録する項、購買企業のIDを記録する項、販売価格を記録する項、取引の状態を記録する項を有する。

ポイント管理表223は、企業IDを記録する項と、現在のポイントを記録する項、総取得ポイントを記録する項、総割当ポイントを記録する項、罰則ポイントを記録する項を有する。

【 0 0 2 4 】

図4は、本実施例における商品登録モジュール202の処理フローを示した図で

ある。

商品を販売する企業に属するユーザが、WWWブラウザ231を操作して、販売企業の企業IDと、企業名、商品ID、商品名、販売価格を有する商品情報1001と、その商品を販売するにあたって割当てポイント数を有する割当ポイント情報1002を、WWWサーバ201へ送信する。要求を受け取ったWWWサーバ201は、商品情報1001と割当ポイント情報1002を商品登録モジュール202へ渡す。商品登録モジュール202はステップ401からステップ404までの処理を行う。ステップ401は商品登録モジュール202がWWWサーバ201からの商品登録要求を受け取るステップである。ステップ402はポイント割当モジュール213へ前記企業IDと前記割当ポイント情報1002を渡すステップである。ステップ403はポイント割当モジュール213からの返答が「正常終了」であるか判定するステップである。ポイント割当モジュール213からの返答が「正常終了」であればステップ404を実行する。ステップ404は商品管理表222に新しいレコードを追加し、商品ID、商品名、企業ID、販売価格と、割当ポイントを書き込むステップである。ポイント割当モジュール213からの返答が「割当不可」であればステップ405を実行する。ステップ405は商品管理表222に新しいレコードを追加し、商品ID、商品名、企業ID、販売価格を書き込むステップである。ステップ404またはステップ405を実行した後、終了する。

【 0 0 2 5 】

図5は、本実施例におけるポイント割当モジュール213の処理フローを示した図である。

ポイント割当モジュール213はステップ501からステップ508までの処理を行う。ステップ501はポイント割当モジュール213が、商品登録モジュール202から企業IDと前記割当ポイント情報1002を受け取るステップである。ステップ502はポイント管理表223を検索し、企業IDの値が前記企業IDと一致するレコードにある、ポイントを取得するステップである。ステップ503は取得したポイントと前記割当ポイント情報1002を比較するステップである。ステップ504は前記割当ポイント情報1002の方が小さい場合はステップ505を実行し、大きい場合はステップ508を実行するステップである。ステップ505は取得したポイントから前記割当ポイント情報1002を減算し、その結果を前記レコード内のポイント項へ書き込むステッ

プである。ステップ506は前記レコード内の総割当ポイントへ割当ポイントを加算し、その結果を前記レコード内の総割当ポイント項へ書き込むステップである。ステップ507は「正常終了」を商品登録モジュール202へ返すステップである。ステップ508は「割当不可」を商品登録モジュール202へ返すステップである。

【 0 0 2 6 】

図 6 は、本実施例における手数料管理モジュール205の処理フローを示した図である。

eMP運営企業に属するユーザがWWWブラウザ231を操作して、手数料を計算する取引の商品IDを有する手数料計算要求1004をWWWサーバ201へ送信する。要求を受け取ったWWWサーバ201は、前記商品IDを手数料管理モジュール205へ渡す。手数料管理モジュール205はステップ601からステップ607までの処理を行う。ステップ601は、手数料管理モジュール205がWWWサーバ201から、前記商品IDを受け取るステップである。ステップ602は商品取引管理表222を検索し、商品IDの値が指定された商品IDと一致するレコードにある、取引状態を取得するステップである。ステップ603は取得した状態が「決済済」であるかどうか判定し、「決済済」であればステップ604を実行し、「決済済」でなければステップ607を実行するステップである。ステップ604は前記レコードから販売価格を取得し、ポイント管理モジュール210へ前記企業IDと前記販売価格をポイント増加要求として渡すステップである。ステップ605は、前記商品IDを商品表示モジュール203へ渡して、前記商品IDに対応付けられた割当ポイント情報を取得するステップである。ステップ606は前記販売価格に規定の手数料率をかけて規定手数料額を計算する。前記割当ポイントに規定の換算率をかけて手数料割引額を計算する。前記規定手数料額から前記手数料割引額を引くことにより手数料額を計算し、WWWサーバ201へ手数料額を返すステップである。ステップ607はWWWサーバ201へ「状態不正」を返すステップである。手数料管理モジュール205から返答を受け取ったWWWサーバ201は、その返信をWWWブラウザ231へ返信する。

【 0 0 2 7 】

企業IDと販売価格をポイント増加要求としてを受け取ったポイント管理モジュール210は、ポイント計算モジュール211へ前記企業IDと前記販売価格を渡す。ポ

イント計算モジュール211はポイント管理表223を検索し、企業IDが前記企業IDと一致するレコードにあるポイントと、総取得ポイントを取得する。前記販売価格に規定の換算率をかけて増加ポイント数を計算する。前記ポイントと前記総取得ポイントにそれぞれ前記増加ポイント数をたし、前記レコードのポイントの項と総取得ポイントの項に書き込む。

商品IDを受け取った商品表示モジュール203は商品管理表221を検索し、商品IDが前記商品IDに一致するレコードにある、割当ポイントを取得する。商品表示モジュール203は前記割当ポイントを手数料管理モジュール205へ返す。

【 0 0 2 8 】

以上の処理を行うことによって、一商品取引における手数料を減額して販売企業の利益を増加させることができるので、eMP運営企業が継続的に取引を行っている販売企業に対してインセンティブを提供することができる。また、取引に応じて付与されたポイントを各商品取引に割当て、手数料を減額して利益を増加させることができるので、販売企業はeMPで継続的に取引を行うことによるインセンティブを得ることができる。

【 0 0 2 9 】

第3の実施例で、割当ポイントと取引違約補償料が連動する実施例を示す。

図7は本実施例における、違約補償料管理モジュール206の処理フローを示した図である。

【 0 0 3 0 】

取引契約の違約が発生すると、eMP運営企業に属するユーザはWWWブラウザ231を操作して、違約補償料を計算する取引の商品IDをWWWサーバ201へ送信する。要求を受け取ったWWWサーバ201は、商品IDを違約補償料管理モジュール206へ渡す。違約補償料管理モジュール206はステップ701から705までの処理を行う。ステップ701は違約補償料管理モジュール206がWWWサーバ201から、違約補償料計算要求を受け取るステップである。ステップ702は商品取引管理表222を検索し、商品IDの値が指定された商品IDと一致するレコードにある、販売価格を取得するステップである。ステップ703は前記商品IDを商品表示モジュール203へ渡して、前記商品IDに対応付けられた割当ポイント情報を取得するステップである。ステップ

704は前記販売価格に規定の違約補償料率をかけて違約補償料額を算出し、さらに前記割当ポイントに規定の換算率をかけて違約補償料増加額を算出するステップである。ステップ705は違約補償料管理モジュール206がWWWサーバ201へ違約補償料額と違約補償料増加額を返すステップである。違約補償料管理モジュール206から返答を受け取ったWWWサーバ201は、その返信をWWWブラウザ231へ返信する。

【 0 0 3 1 】

eMP運営企業は、取得した違約補償料額に違約補償料増加額を加算して算出した総違約補償料額を、購買企業へ支払う。

【 0 0 3 2 】

以上の処理を行うことによりeMP運営企業はポイントを割当てた販売企業にリスク回避のインセンティブを提供することができる。

第4の実施例で、割当ポイントを手数料計算と違約補償料計算とに使用する実施例を示す。

【 0 0 3 3 】

第1、第2および第3の実施例によって、eMP運営企業は販売企業へインセンティブを提供することができる。しかし、上記の実施例においては、販売企業がポイントを割当てた場合にのみ利益が発生するため、販売企業は常にポイントを割当てようとするため、eMP運営企業の利益が減少してしまう。本実施例は、ポイントを消費しない販売企業にもインセンティブを提供し、eMP運営企業の利益を確保する。

【 0 0 3 4 】

図8は本実施例における、違約補償料の分担を示した図である。

販売企業が購買企業と商品取引契約を結んだ後で、販売企業が取引キャンセル等の違約行為をした場合、eMP運営企業は購買企業へ取引金額に応じた違約補償料を支払う。その取引において、販売企業がポイントを割当てていなかった場合はeMP運営企業が違約補償料801を全額支払う。一方、販売企業がポイントを割当てていた場合は、販売企業が割当ポイントに応じた違約補償料免責額812を支払い、eMP運営企業が違約補償料減免額811を支払う。

【 0 0 3 5 】

eMP運営企業は、第2の実施例を実施する。そして、違約発生時に第3の実施例を実施し、違約補償料額と違約補償料増加額をeMPシステム110から取得する。eMP運営企業は、前記違約補償料増加額を違約補償料免責額として、前記違約補償料額から違約補償料免責額を減算して算出した違約補償料減免額を、購買企業へ支払う。また、違約補償料免責額を購買企業へ支払うように、販売企業へ要請する。支払いを要請された販売企業は、購買企業へ違約補償料免責額支払う。

【 0 0 3 6 】

以上の処理を行うことによりeMP運営企業はポイントを割当てた販売企業に手数料割引のインセンティブを提供すると共に、ポイントを割当てなかった販売企業101にリスク回避のインセンティブを提供することができる。ポイントを割当てなかった販売企業101へインセンティブを付与することにより、ポイントが一方的に割当てられることを防ぎ、eMP運営企業100の一取引あたりの利益減少を防ぐことができる。

【 0 0 3 7 】

第5の実施例で、割当ポイントを商品情報と対応付けて表示する実施例を示す。

以下に、商品情報と割当ポイント情報を表示する処理のフローを説明する。商品を購入する企業に属するユーザがWWWブラウザ231を操作して、購入したい商品の情報表示要求を、ネットワーク240を介してWWWサーバ201へ送信する。WWWサーバ201は要求を受け取ると、商品情報表示要求を商品表示モジュール203へ渡す。商品表示モジュール203はWWWサーバ201から商品情報表示要求を受け取ると、商品管理表221を検索し、商品IDの値が指定された商品IDと一致するレコードにある、商品名、販売企業ID、販売企業名、販売数量、販売価格、商品の画像等の商品情報と共に、割当ポイントを取得する。商品表示モジュール203は取得した情報をWWWサーバ201へ返し、WWWサーバ201は前記情報をWWWブラウザ231へ送信する。

【 0 0 3 8 】

図9は本実施例における、商品情報を表示するWWWブラウザ画面を示した図である。

WWWブラウザ画面900は、商品IDと、販売企業名、販売数量、販売価格、商品の画像等の商品情報に加えて、販売企業がこの商品取引に対して割当てたポイントに対応付けて提示する。

【0039】

以下に、ポイント情報を表示する処理のフローを説明する。商品を購入する企業に属するユーザがWWWブラウザ231を操作して、ポイントの情報表示要求を、ネットワーク240を介してWWWサーバ201へ送信する。WWWサーバ201は要求を受け取ると、ポイント情報表示要求をポイント管理モジュール210へ渡す。ポイント管理モジュール210は要求を受け取ると、ポイント情報表示要求をポイント表示モジュール212へ渡す。ポイント表示モジュール212はポイント管理モジュール210からポイント情報表示要求を受け取ると、ポイント管理表223を検索し、企業IDが指定された条件と一致するレコードにある、企業ID、企業名、現在のポイント、総取得ポイント、総割当ポイント、罰則ポイントを取得する。ポイント表示モジュール212は取得した情報をポイント管理モジュール210へ返し、ポイント管理モジュール210は前記情報をWWWサーバ201へ返し、WWWサーバ201は前記情報をWWWブラウザ231へ送信する。

【0040】

図10は本実施例における、ポイント情報を表示するWWWブラウザ画面を示した図である。

WWWブラウザ画面1000は、企業名、現在のポイント、総取得ポイント、総割当ポイント、罰則ポイントを提示する。

【0041】

以上の処理を行うことにより、eMP運営企業は購買企業に商品取引のリスクを明確に提示することができる。購買企業は、商品毎に表示された価格と割当ポイントを比較することにより、商品取引のリスクを管理することができる。

【0042】

第6の実施例で、ポイントを商品情報へ割当てするための操作画面の実施例を示す。

図11は本実施例における、ポイントを商品情報へ割当てる操作のためのWWWブ

ブラウザ画面を示した図である。

【 0 0 4 3 】

WWWブラウザ画面1100は、前記、eMPシステムから取得した企業名と、現在のポイント1101、商品IDを表示し、販売数量、販売価格、商品の画像等の商品情報を提示する。割当ポイント設定欄1102は、各商品情報に対応付ける割当ポイントの値を記入する欄である。送信ボタン1103はクリックされると、前記情報を送信するようにWWWブラウザ231へ要求するアイコンである。

【 0 0 4 4 】

商品を販売する企業に属するユーザがWWWブラウザ231を操作して、ポイント割当操作要求を、ネットワーク240を介してWWWサーバ201へ送信する。WWWサーバ201は要求を受け取ると、ポイント割当操作要求を商品登録モジュール202へ渡す。商品登録モジュール202は要求を受け取ると、ポイント情報表示要求をポイント管理モジュール210へ渡す。ポイント管理モジュール210は要求を受け取ると、ポイント情報表示要求をポイント表示モジュール212へ渡す。ポイント表示モジュール212は、ポイント管理モジュール210からポイント情報表示要求を受け取るとポイント管理表222を検索し、企業名が指定された企業名と一致するレコードにある、企業名と、現在のポイントを取得する。ポイント表示モジュール212は取得した情報をポイント管理モジュール210へ返し、ポイント管理モジュール210は前記情報を商品登録モジュール202へ返す。

【 0 0 4 5 】

次に商品登録モジュール202は、商品情報表示要求を商品表示モジュール203へ渡す。商品表示モジュール203は要求を受け取ると、商品管理表222を検索し販売企業名が指定された企業名と一致するレコードにある、商品ID、商品名、販売企業名、販売数量、販売価格、商品の画像等の商品情報と共に、割当ポイントを取得する。商品表示モジュール203は取得した情報を商品登録モジュール202へ返す。

【 0 0 4 6 】

商品登録モジュール202は、取得したポイント情報と商品情報をWWWサーバ201へ返し、WWWサーバ201は前記情報をWWWブラウザ231へ送信する。WWWブラウザ231

はブラウザ画面1100を表示する。

【0047】

前記販売企業のユーザが、割当ポイント設定欄1102に表示された割当ポイントを書き換えると、現在のポイント1101が更新されて再表示される。送信ボタン1103をクリックすると、前記企業IDと、企業名、商品ID、商品名、販売価格を有する商品情報と割当ポイント情報としてWWWサーバ201へ送信する。

【0048】

以上の処理を行うことにより、販売企業101は現在のポイント1101を参照しながら割当ポイント1102の値を設定することができる。

以上より、eMP運営企業がeMPで取引を行う販売企業に対してインセンティブを提供し、販売企業が行った取引に応じてインセンティブを取得する方法、及びシステムを提供することが可能となる。

また、販売企業がeMPで取引する個々の商品に関して契約違反リスクを設定してそれを購買企業へ提供し、購買企業が前記契約違反リスクを取得することが可能となる。

【0049】

【発明の効果】

電子商取引運営企業が電子商取引で取引を行う販売企業に対してインセンティブを提供することにより、販売企業は行った取引に応じてインセンティブを取得することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 第1の実施例を適用した取引参加者間のデータフロー図。

【図2】 第2の実施例を適用したeMPシステムの詳細な構成を示した図。

【図3】 第2の実施例を適用した管理表の詳細を示した図。

【図4】 第2の実施例における商品登録モジュールの処理フローを示した図。

【図5】 第2の実施例におけるポイント割当モジュールの処理フローを示した図。

【図6】 第2の実施例における手数料管理モジュールの処理フローを示した図。

【図7】 第3の実施例における、違約補償料管理モジュールの処理フローを示し

た図。

【図 8】 第 4 の実施例における、違約補償料の分担を示した図。

【図 9】 第 5 の実施例における、商品情報を表示する WWW ブラウザ画面を示した図。

【図 10】 第 5 の実施例における、ポイント情報を表示する WWW ブラウザ画面を示した図。

【図 11】 第 6 の実施例における、ポイントを商品情報へ割当てて操作のための WWW ブラウザ画面を示した図。

【符号の説明】

101…販売用端末

102…購買用端末

103…eMP 運営用端末

110…eMP システム

1001…商品情報

1002…割当ポイント情報

1003…商品取引情報

1004…手数料計算通知

1005…手数料情報

200…eMP システム

201…WWW サーバ

202…商品登録モジュール

203…商品表示モジュール

204…商品取引管理モジュール

205…手数料管理モジュール

206…違約補償料管理モジュール

210…ポイント管理モジュール

211…ポイント計算モジュール

212…ポイント表示モジュール

213…ポイント割当モジュール

221…商品管理表

222…商品取引管理表

223…ポイント管理表

230…クライアントコンピュータ

231…WWWブラウザ

240…ネットワーク

900…商品情報を表示するWWWブラウザ画面

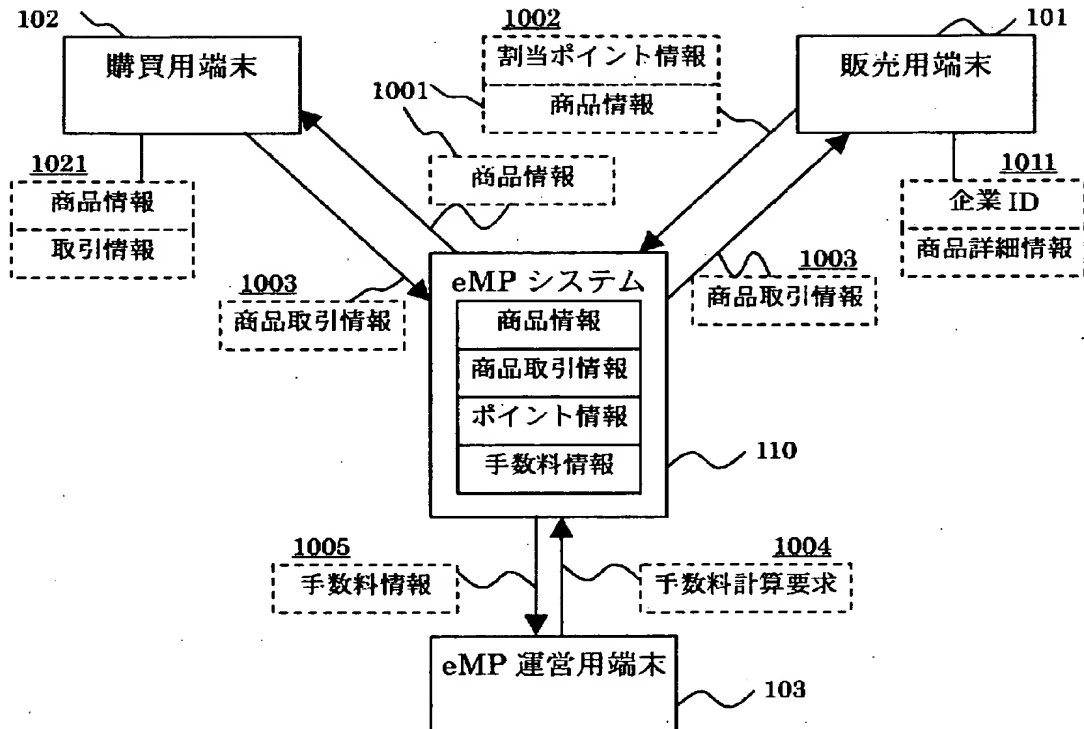
1000…ポイント情報を表示するWWWブラウザ画面

1100…ポイントを商品情報へ割当てて操作のためのWWWブラウザ画面

【書類名】 図面

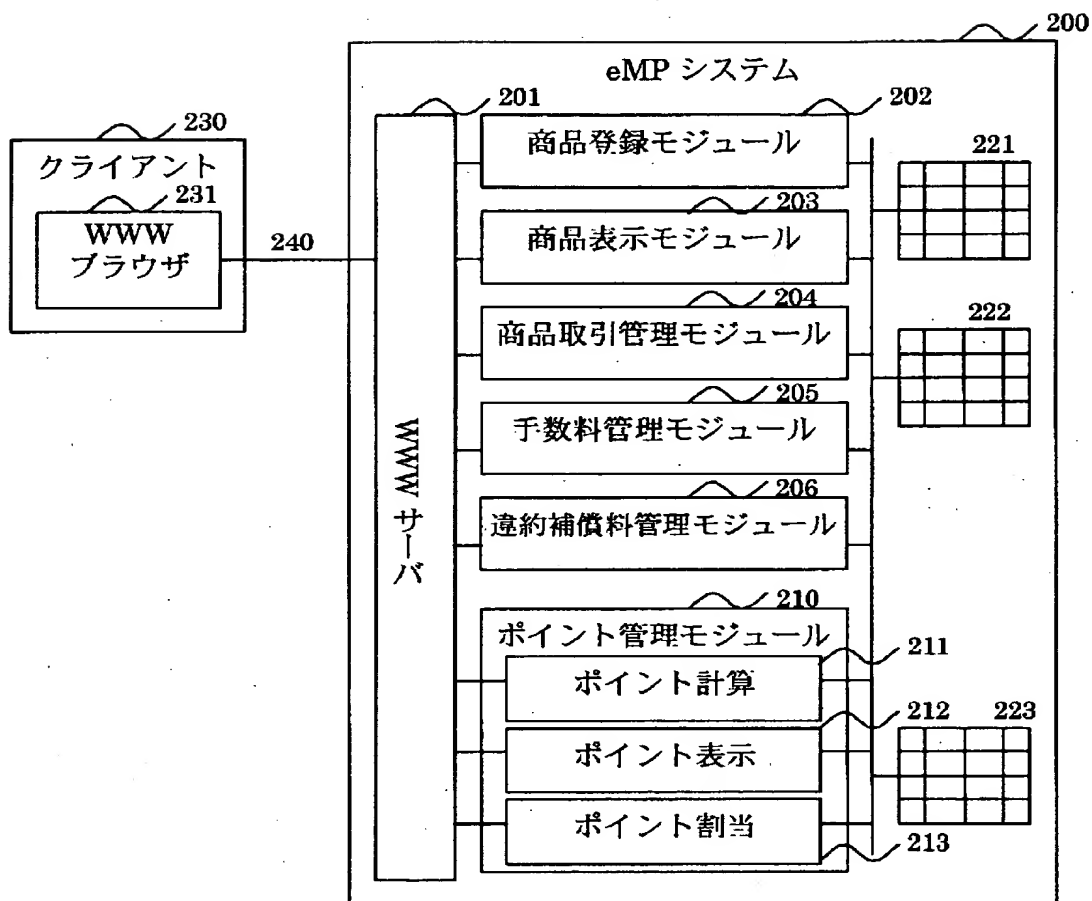
【図 1】

図 1



【図 2】

図 2



【図 3】

図 3

商品管理表

221

商品 ID	商品名	企業 ID	販売価格	割当 ポイント
A001	半導体	A	7200	30
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

商品取引管理表

222

商品 ID	販売企業	購入企業	販売価格	状態
A001	A	B	7200	決済済
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

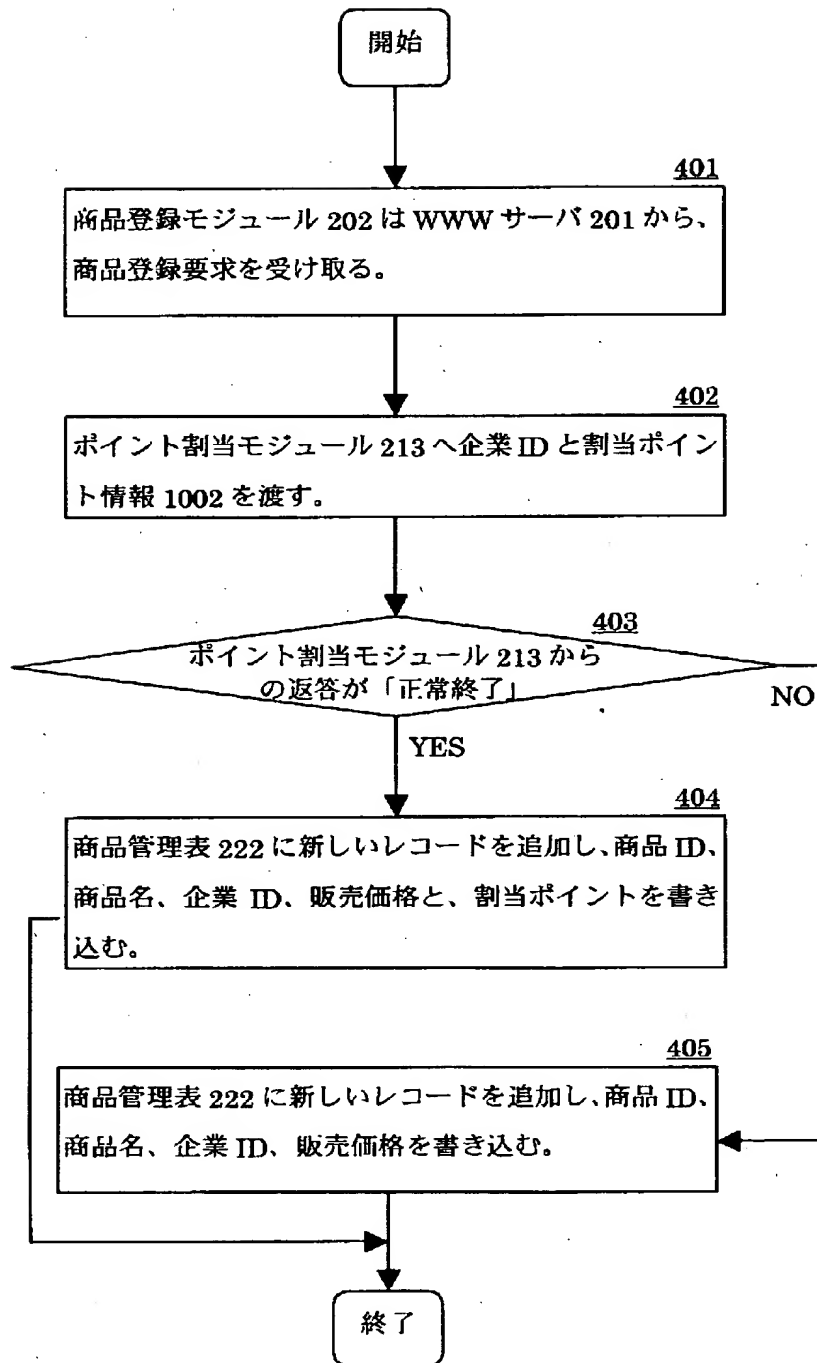
ポイント管理表

223

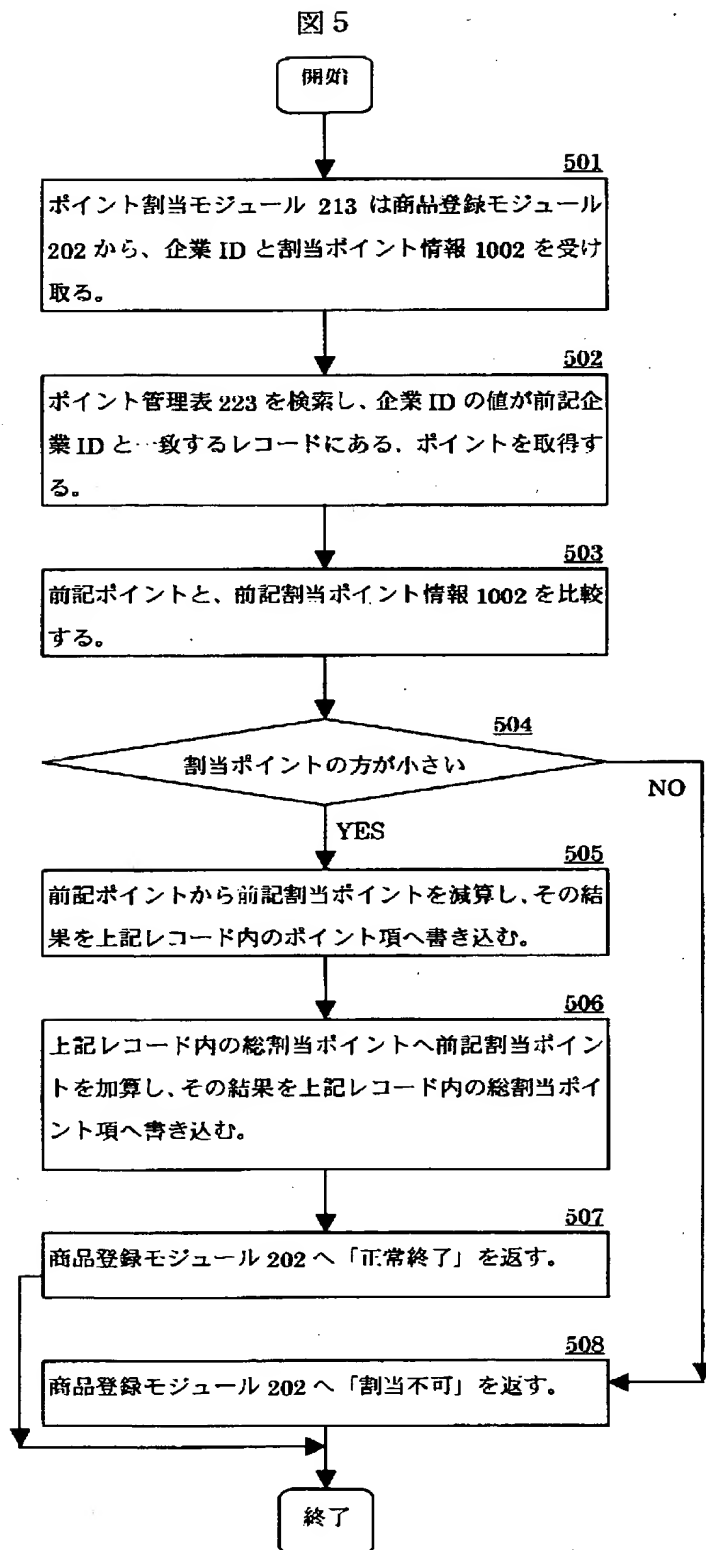
企業 ID	ポイント	総取得 ポイント	総割当 ポイント	罰則 ポイント
A	500	750	200	50
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図 4】

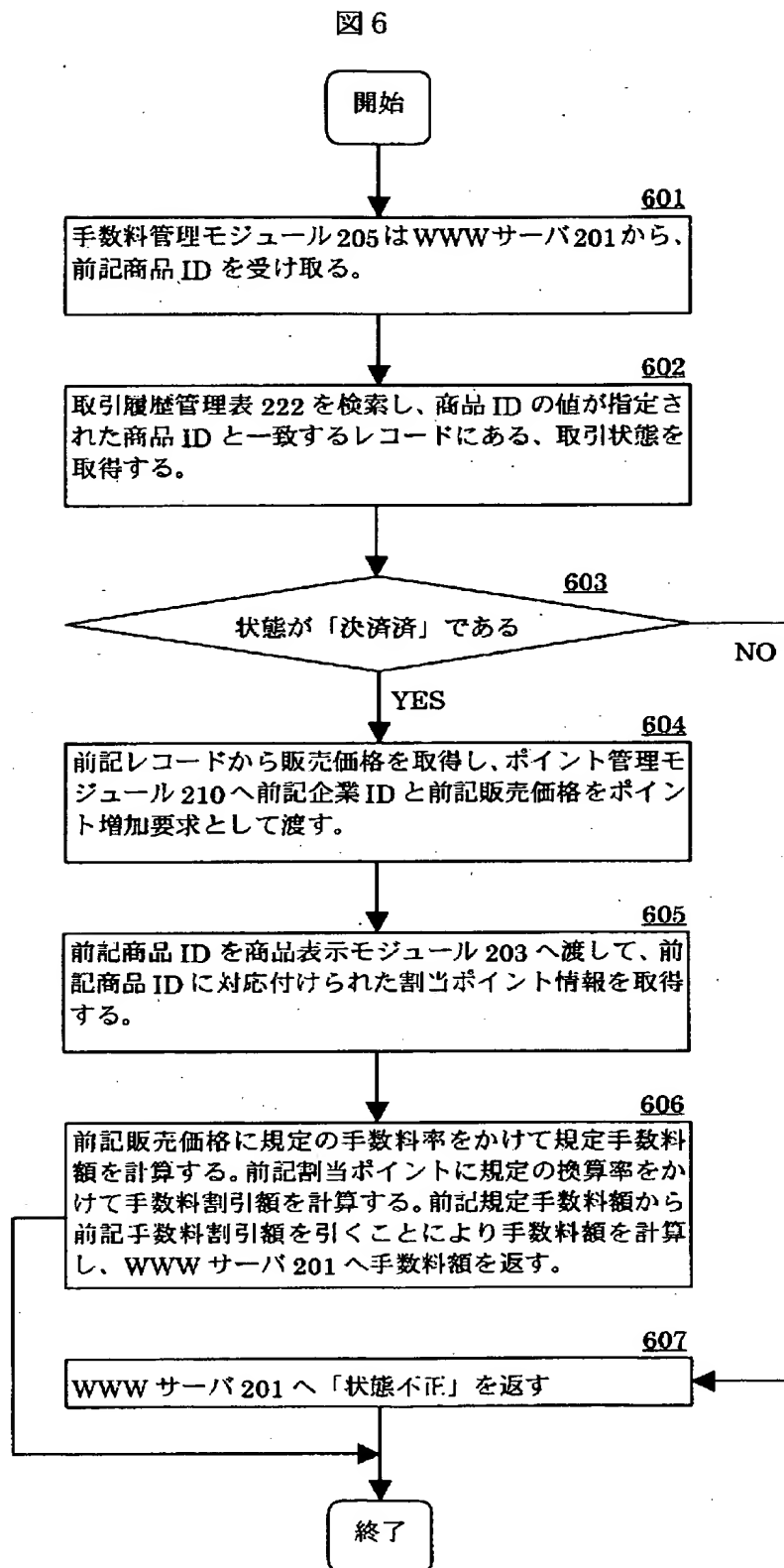
図 4



【図 5】

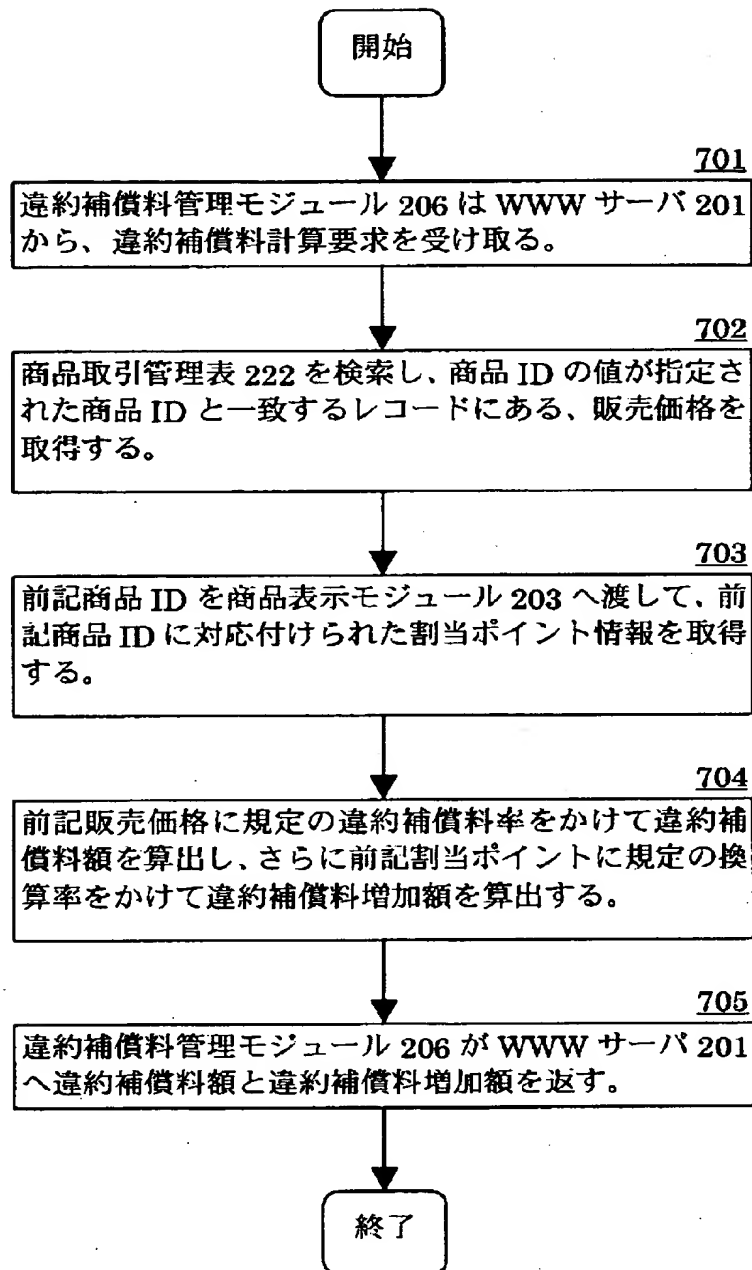


【図 6】



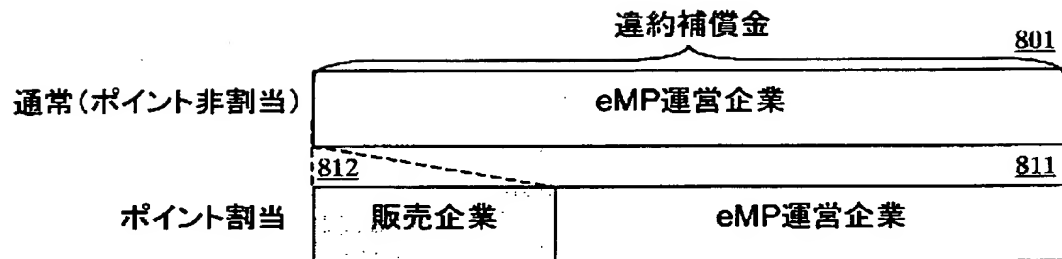
【図 7】

図 7



【図 8】


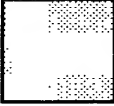
図 8



【図 9】

図 9

WWW ブラウザ 900

商品一覧					
商品画像	商品 ID	販売企業	数量	価格	割当 ポイント
	A001	A 社	1000	7200	30
	A002	A 社	1500	5000	10
⋮			⋮		

【図10】

図10

WWW ブラウザ 1000

ポイント一覧

販売企業	ポイント	総取得 ポイント	総割当 ポイント	罰則 ポイント
A 社	500	750	200	50
B 社	600	600	0	0
C 社	50	500	300	150
⋮				

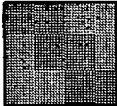
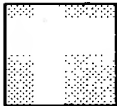
【図11】

図11

WWW ブラウザ 1100

ポイント割当画面

企業名 現在のポイント 1101

商品画像	商品 ID	数量	価格	割当ポイント 設定欄
	A001	1000	7200	<input type="text" value="50"/>
	A002	1500	5000	<input type="text" value="0"/>

1102

1103

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】

従来の電子商取引システムでは、電子商取引運営企業が継続的に取引を行っている販売企業に対してインセンティブを提供することができない。

【解決手段】

販売用端末101が企業IDと商品詳細情報を、商品情報1001として割当ポイント情報1002と共に送り、電子商取引システム110は商品情報1001と割当ポイント情報1002を対応付けて格納する。購買用端末102が商品情報と取引情報を、商品取引情報1003として送り、電子商取引システム110は商品取引情報1003を格納する。電子商取引システム110は商品取引情報1003から企業IDと取引情報とを参照してポイント数を計算し、企業IDとポイント数を対応付けてポイント情報として格納する。商品情報1001に対応付けられた割当ポイント情報1002を参照し、商品取引の仲介手数料を割引くことによって販売企業へインセンティブを提供する。

【選択図】 図 1

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2001-210145
受付番号	50101014978
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 7月12日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成13年 7月11日
-------	-------------

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005108]

1. 変更年月日 1990年 8月31日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地
氏 名 株式会社日立製作所